

# 学習者への利用規制の段階的緩和を目的とした インターネット利用環境の提案

3 X - 5

佐々木 整 杉田實 竹谷 誠

拓殖大学工学部

## 1. はじめに

電子メールによる質疑やレポート提出、インターネット学習など、教育現場でインターネットが積極的に活用されるようになってきている。小中高校へのインターネット導入など、今後さらに活用されることが予想される。現在、大学などのインターネット利用環境のほとんどは、全く制約を受けずに利用できる環境と厳しい制約の中で利用する環境の二つに分類できる。前者は入学時にアカウントが自動的に割り当てられ、何も制約を受けず学習者が自由に利用できる。インターネット上のすべてのユーザからのメール受信や Web で公開されている情報への参照が可能であるので、マルチ商法の勧誘のメールやウィルスが添付されたメールを受け取り、その被害に遭う事が十分予想される。また、学習者自身がマルチ商法メールであることに気づかず、友人などを紹介してしまうなど、意図的でなくとも詐欺商法に荷担し加害者となることも考えられる。後者は、学外への Web 参照や公開の禁止など、強い規制条件でインターネット利用環境が提供される。

全く規制を設けない利用環境で安全にインターネットを活用するには、情報倫理など学習者の知識や経験が必要である。一方、厳しい規制下では安全性が期待できるが、学習者のレベルに応じて、利用環境を拡大させていくことは教育的観点からも大変重要であり、規制をいつまで継続させるのが問題となる。つまり、初心者向けの強い規制の元でのインターネット利用環境か、上級者向けの規制の全くない利用環境のどちらかしか学習者には提供されておらず、学習者のレベル向上に柔軟に対応できる環境ではない。そこで、本研究では、強い規制のある環境から自由に利用できる環境へ、学習者の経験や知識習得の度合いに応じ、段階的に移行させる事のできるインターネット利用環境の構築を目的としている。

## 2. 学習者保護規制の段階的規制緩和

### 2.1 学習者のレベルと規制緩和

本研究が目的とする、利用規制の段階的緩和を電

子メールの利用場面を例に述べる。電子メールを初めて使う学生には、情報教育担当の教師との間など、限られた範囲でしかメールの送受信ができないよう、規制を行う。何度か教師とのメールのやり取りを行い、電子メールの送受信経験や知識が増加した段階で規制を緩め、同じクラスの学生との送受信を可能にする。さらに、リテラシ教育や情報倫理などの学習が進んだ段階で、学内間での送受信までを可能にするという具合に、個々の学習者のレベルごとに規制緩和を行う。

### 2.2 電子メール用システム

インターネット利用環境の実現例として、電子メール用規制緩和システム的设计、開発を行っている(図1)。本システムでは、学習者個々の情報機器の利用状況や、情報教育の履修・習得状況等の情報に基づいて、個人レベルで規制緩和を行うため、これらの情報を個別に記録・保持しておく必要がある。本研究では、この記録・保持を行う媒体として iButton[1] を利用する。これには、学習者の講義受講履歴やメール送受信回数などのデータを格納する。このデータをもとに、本システムがどの範囲までメールの送受信が可能かを判断する。

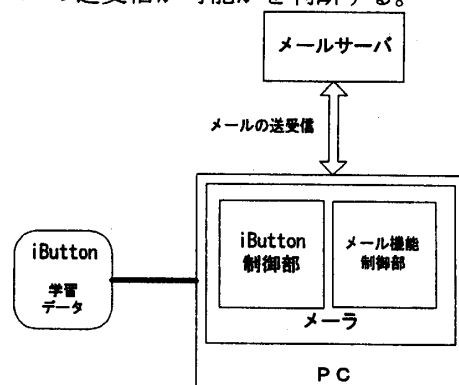


図1 システム構成

## 3. おわりに

本稿では、学習者の学習状況や経験に応じ、段階的な規制緩和を実現するインターネット利用環境の提案と、電子メール用システムについての報告を行った。今後は、本システムを完成させ、実践による有効性の検証を行う予定である。また、本システムを WWW の参照に応用させ、電子メールと WWW の両面からの規制の段階的緩和を実現する。

### 参考文献

[1] ibutton Home Page: Dallas Semiconductor (米), <http://www.ibutton.com/>

The proposal of the Internet using environment that aimed at the relaxation of the learner regulation depend on the skill

Hitoshi Sasaki, Hiroshi Sugita, and Makoto Takeya  
Faculty of Engineering, Takushoku University  
5-1 Tatemachi, Hachioji, Tokyo 193-8585, Japan